

平成20年度

山梨市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨 監 査 第 8 - 1 号
平成 2 1 年 8 月 2 1 日

山梨市長 中 村 照 人 様

山梨市監査委員 坂 本 勝 明

山梨市監査委員 大 竹 裕 子

平成 2 0 年度山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 0 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	12
(3)	歳出	15
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	老人保健特別会計	22
(3)	後期高齢者医療特別会計	24
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	25
(5)	下水道事業特別会計	27
(6)	浄化槽事業特別会計	29
(7)	介護保険特別会計	31
(8)	居宅介護支援特別会計	33
(9)	居宅介護予防支援事業特別会計	34
(10)	簡易水道事業特別会計	35
(11)	活性化事業特別会計	36
4	財産に関する調書	37
(1)	公有財産	37
(2)	物品	37
(3)	基金	38
5	審査意見	39
(1)	一般会計	39
(2)	特別会計	40

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は単位未満を四捨五入、比率(%)は原則として少数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成20年度山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成20年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市老人保健特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市居宅介護支援特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
平成20年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成21年7月10日から平成21年7月28日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成20年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	19,872,398,711	10,585,995,900	30,458,394,611
歳 入 決 算 額	18,255,959,225	10,286,984,727	28,542,943,952
歳 出 決 算 額	17,763,293,684	10,252,582,419	28,015,876,103
歳入歳出差引額	492,665,541	34,402,308	527,067,849

平成20年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、
 歳入総額 28,542,943,952円 (予算現額に対する割合93.7%)
 歳出総額 28,015,876,103円 (予算現額に対する割合92.0%)
 差引残額 527,067,849円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	492,665,541	34,402,308	527,067,849
翌年度へ繰越すべき財 源	161,745,881	1,009,000	162,754,881
実 質 収 支	330,919,660	33,393,308	364,312,968

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、527,067,849円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計で161,745,881円(内訳 継続費2,072,000円、繰越明許費155,966,881円、事故繰越金3,707,000円)、特別会計で1,009,000円(繰越明許費)が含まれているため、この金額を除いた364,312,968円が平成20年度の実質黒字額となっている。

この実質黒字額の内訳は、一般会計が330,919,660円、特別会計が33,393,308円である。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
平成 2 0 年 度	2,491,102,547	23,404,770,566
平成 1 9 年 度	2,386,553,311	22,670,132,887

第1表

平成20年度各会計決算総括表

(単位：円，%)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予算 執行率				
一般会計	19,872,398,711	18,255,959,225	64.0	91.9	17,763,293,684	63.4	89.4	492,665,541	161,745,881	330,919,660	
特別会計	10,585,995,900	10,286,984,727	36.0	97.2	10,252,582,419	36.6	96.9	34,402,308	1,009,000	33,393,308	
内 訳	国民健康保険	4,372,811,000	4,224,137,722	14.8	96.6	4,222,123,555	15.1	96.6	2,014,167	0	2,014,167
	老人保健	560,184,000	490,758,718	1.7	87.6	490,758,365	1.8	87.6	353	0	353
	後期高齢者医療	329,602,000	325,077,663	1.1	98.6	325,070,608	1.2	98.6	7,055	0	7,055
	交通・火災災害 共済事業	18,124,000	14,571,666	0.1	80.4	10,163,637	0.0	56.1	4,408,029	0	4,408,029
	下水道事業	1,951,960,000	1,946,928,348	6.8	99.7	1,946,928,348	6.9	99.7	0	0	0
	浄化槽事業	70,805,900	67,839,799	0.2	95.8	66,830,799	0.2	94.4	1,009,000	1,009,000	0
	介護保険	2,513,151,000	2,472,836,872	8.7	98.4	2,445,873,168	8.7	97.3	26,963,704	0	26,963,704
	居宅介護支援	31,208,000	29,342,398	0.1	94.0	29,342,398	0.1	94.0	0	0	0
	居宅介護予防 支援事業	14,207,000	12,953,627	0.0	91.2	12,953,627	0.0	91.2	0	0	0
	簡易水道事業	630,632,000	612,156,330	2.1	97.1	612,156,330	2.2	97.1	0	0	0
	活性化事業	93,311,000	90,381,584	0.3	96.9	90,381,584	0.3	96.9	0	0	0
合 計	30,458,394,611	28,542,943,952	100.0	93.7	28,015,876,103	100.0	92.0	527,067,849	162,754,881	364,312,968	

第2表

平成20年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位：円)

月別 区分	平成20年4月 地方交付税交付	5月	6月 地方交付税交付	7月	8月	9月 地方交付税交付	10月
歳入総額	1,238,116,360	1,484,613,945	3,488,698,638	1,010,038,687	1,400,560,939	2,603,633,069	812,277,905
(一般会計)	1,217,590,581	694,067,885	2,947,185,474	523,270,029	686,582,141	1,841,572,016	315,650,320
(特別会計)	20,525,779	790,546,060	541,513,164	486,768,658	713,978,798	762,061,053	496,627,585
歳出総額	670,835,001	1,659,567,991	2,057,424,608	1,434,684,194	1,395,236,308	4,015,573,438	1,781,359,196
(一般会計)	614,677,306	714,702,985	1,349,823,647	692,878,653	746,911,706	2,609,160,181	1,056,897,821
(特別会計)	56,157,695	944,865,006	707,600,961	741,805,541	648,324,602	1,406,413,257	724,461,375
当月収支差引	567,281,359	△ 174,954,046	1,431,274,030	△ 424,645,507	5,324,631	△ 1,411,940,369	△ 969,081,291
累計収支差引 A	567,281,359	392,327,313	1,823,601,343	1,398,955,836	1,404,280,467	△ 7,659,902	△ 976,741,193
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	1,725,441,000
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	567,281,359	392,327,313	1,823,601,343	1,398,955,836	1,404,280,467	△ 7,659,902	748,699,807
前年度又は翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	567,281,359	392,327,313	1,823,601,343	1,398,955,836	1,404,280,467	△ 7,659,902	748,699,807

11月 地方交付税交付	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	合 計
2,110,235,094	1,242,404,881	902,623,289	1,004,919,337	3,909,314,492	2,338,289,773	4,997,217,543	28,542,943,952
1,456,579,181	744,602,630	435,127,130	494,239,287	2,970,763,077	1,393,915,094	2,534,814,380	18,255,959,225
653,655,913	497,802,251	467,496,159	510,680,050	938,551,415	944,374,679	2,462,403,163	10,286,984,727
1,799,165,152	2,197,978,381	1,291,194,779	1,407,774,524	4,155,680,603	2,084,944,682	2,064,457,246	28,015,876,103
1,119,644,060	1,494,446,105	598,351,969	798,709,117	2,706,096,020	1,286,466,313	1,974,527,801	17,763,293,684
679,521,092	703,532,276	692,842,810	609,065,407	1,449,584,583	798,478,369	89,929,445	10,252,582,419
311,069,942	△ 955,573,500	△ 388,571,490	△ 402,855,187	△ 246,366,111	253,345,091	2,932,760,297	527,067,849
△ 665,671,251	△ 1,621,244,751	△ 2,009,816,241	△ 2,412,671,428	△ 2,659,037,539	△ 2,405,692,448	527,067,849	
0	0	0	0	1,500,000,000	0	0	
1,725,441,000	2,725,441,000	2,725,441,000	2,823,641,000	2,823,641,000	2,823,641,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
1,059,769,749	1,104,196,249	715,624,759	410,969,572	1,664,603,461	417,948,552	527,067,849	
0	0	0	0	0	0	0	
1,059,769,749	1,104,196,249	715,624,759	410,969,572	1,664,603,461	417,948,552	527,067,849	

2 一般会計

(1) 概要

①決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額	19,872,398,711円
歳入決算額	18,255,959,225円 (予算現額に対する割合91.9%)
歳出決算額	17,763,293,684円 (予算現額に対する割合89.4%)
歳入歳出差引額	492,665,541円であり、

この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源161,745,881円を差し引いた実質収支額は、330,919,660円の黒字となった。これを繰越金として翌年度に繰り越した。

②予算執行状況

一般会計歳入総額は18,255,959,225円で、予算現額19,872,398,711円に対する比率は、91.9%となっている。これを前年度の歳入総額16,534,023,278円と比べると、1,721,935,947円(10.4%)の増となっている。

不納欠損額は58,554,674円で、前年度の24,722,325円と比べると136.8%の増となっている。収入未済額は530,705,438円で、前年度の561,772,147円と比べると減少傾向にある。収入未済額に占める市税の割合は、423,690,445円で79.8%である。

一方、歳出総額は17,763,293,684円で、前年度の歳出総額16,036,383,901円と比べると1,726,909,783円(10.8%)の増となっている。

予算現額19,872,398,711円に対する執行率は89.4%となっており、不用額は403,436,981円である。不用額の主なものは、民生費の社会福祉費46,765,830円、総務費の総務管理費41,466,040円などである。

③一般会計の決算状況を前年度(平成19年度)と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況 (単位：円，%)

区分 / 年度	平成20年度	平成19年度	対前年度増減額
A 予算現額	19,872,398,711	17,742,021,980	2,130,376,731
B 歳入決算額	18,255,959,225	16,534,023,278	1,721,935,947
C 歳出決算額	17,763,293,684	16,036,383,901	1,726,909,783
D 歳入歳出差引額 (B-C)	492,665,541	497,639,377	△ 4,973,836
E 翌年度へ繰越すべき財源	161,745,881	177,544,107	△ 15,798,226
F 実質収支額 (D-E)	330,919,660	320,095,270	10,824,390
G 前年度実質収支額	320,095,270	371,153,303	△ 51,058,033
H 単年度収支額	10,824,390	△ 51,058,033	61,882,423
予 算 歳入 (B/A)	91.9	93.2	
執行率 歳出 (C/A)	89.4	90.4	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算現額調定率	対予算現額収入率	対調定収入率	収入済額の構成比
1. 市税	4,042,631,000	4,655,166,467	4,179,621,248	51,854,774	423,690,445	136,990,248	115.2	103.4	89.8	22.9
2. 地方譲与税	175,000,000	171,326,000	171,326,000	0	0	△ 3,674,000	97.9	97.9	100.0	0.9
3. 利子割交付金	20,996,000	20,306,000	20,306,000	0	0	△ 690,000	96.7	96.7	100.0	0.1
4. 配当割交付金	11,800,000	5,884,000	5,884,000	0	0	△ 5,916,000	49.9	49.9	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,300,000	2,687,000	2,687,000	0	0	△ 7,613,000	26.1	26.1	100.0	0.0
6. 地方消費税交付金	306,000,000	306,380,000	306,380,000	0	0	380,000	100.1	100.1	100.0	1.7
7. 自動車取得税交付金	86,000,000	84,607,000	84,607,000	0	0	△ 1,393,000	98.4	98.4	100.0	0.5
8. 地方特例交付金	49,307,000	49,130,000	49,130,000	0	0	△ 177,000	99.6	99.6	100.0	0.3
9. 地方交付税	5,414,392,000	5,639,846,000	5,639,846,000	0	0	225,454,000	104.2	104.2	100.0	30.9
10. 交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,217,000	5,217,000	0	0	△ 783,000	87.0	87.0	100.0	0.0
11. 分担金及び負担金	674,126,000	714,846,625	673,395,393	0	41,451,232	△ 730,607	106.0	99.9	94.2	3.7
12. 使用料及び手数料	338,375,000	420,599,053	348,335,392	6,699,900	65,563,761	9,960,392	124.3	102.9	82.8	1.9
13. 国庫支出金	3,262,992,604	2,096,985,688	2,096,985,688	0	0	△ 1,166,006,916	64.3	64.3	100.0	11.5
14. 県支出金	1,010,153,000	988,958,799	988,958,799	0	0	△ 21,194,201	97.9	97.9	100.0	5.4
15. 財産収入	14,510,000	13,424,678	13,424,678	0	0	△ 1,085,322	92.5	92.5	100.0	0.1
16. 寄付金	6,955,000	8,401,203	8,401,203	0	0	1,446,203	120.8	120.8	100.0	0.0
17. 繰入金	398,503,000	36,732,954	36,732,954	0	0	△ 361,770,046	9.2	9.2	100.0	0.2
18. 繰越金	497,639,107	497,639,377	497,639,377	0	0	270	100.0	100.0	100.0	2.7
19. 諸収入	263,555,000	254,819,046	254,819,046	0	0	△ 8,735,954	96.7	96.7	100.0	1.4
20. 市債	3,283,164,000	2,872,262,447	2,872,262,447	0	0	△ 410,901,553	87.5	87.5	100.0	15.7
歳入合計	19,872,398,711	18,845,219,337	18,255,959,225	58,554,674	530,705,438	△ 1,616,439,486	94.8	91.9	96.9	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成20年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成19年度	構成比
1. 市税	4,179,621,248	22.9	1.6	4,114,151,108	24.9
2. 地方譲与税	171,326,000	0.9	△ 4.1	178,703,000	1.1
3. 利子割交付金	20,306,000	0.1	1.8	19,948,000	0.1
4. 配当割交付金	5,884,000	0.0	△ 61.8	15,392,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,687,000	0.0	△ 75.5	10,974,000	0.1
6. 地方消費税交付金	306,380,000	1.7	△ 7.5	331,343,000	2.0
7. 自動車取得税交付金	84,607,000	0.5	△ 11.3	95,363,000	0.6
8. 地方特例交付金	49,130,000	0.3	104.7	23,999,000	0.1
9. 地方交付税	5,639,846,000	30.9	4.4	5,402,679,000	32.7
10. 交通安全対策特別交付金	5,217,000	0.0	△ 11.4	5,891,000	0.0
11. 分担金及び負担金	673,395,393	3.7	△ 4.2	703,199,201	4.3
12. 使用料及び手数料	348,335,392	1.9	0.9	345,188,894	2.1
13. 国庫支出金	2,096,985,688	11.5	65.0	1,271,050,784	7.7
14. 県支出金	988,958,799	5.4	14.4	864,348,289	5.2
15. 財産収入	13,424,678	0.1	△ 17.9	16,348,827	0.1
16. 寄付金	8,401,203	0.0	71.2	4,906,300	0.0
17. 繰入金	36,732,954	0.2	△ 63.9	101,720,000	0.6
18. 繰越金	497,639,377	2.7	△ 18.7	611,949,390	3.7
19. 諸収入	254,819,046	1.4	△ 26.2	345,300,411	2.1
20. 市債	2,872,262,447	15.7	38.7	2,071,568,074	12.5
歳入合計	18,255,959,225	100.0	10.4	16,534,023,278	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の 構成比	執行率
1. 議会費	164,302,000	163,448,221	0	853,779	0.9	99.5
2. 総務費	3,272,148,700	3,125,751,212	96,133,793	50,263,695	17.6	95.5
3. 民生費	4,194,112,256	4,120,677,399	4,179,765	69,255,092	23.2	98.2
4. 衛生費	1,483,713,000	1,442,810,744	3,511,000	37,391,256	8.1	97.2
5. 労働費	61,847,000	53,048,764	0	8,798,236	0.3	85.8
6. 農林水産業費	881,826,000	845,074,136	18,223,000	18,528,864	4.8	95.8
7. 商工費	371,836,750	358,964,255	0	12,872,495	2.0	96.5
8. 土木費	2,739,330,155	2,157,789,823	513,034,488	68,505,844	12.1	78.8
9. 消防費	1,106,204,000	695,213,532	390,000,000	20,990,468	3.9	62.8
10. 教育費	3,057,796,141	2,301,326,683	680,586,000	75,883,458	13.0	75.3
11. 災害復旧費	8,279,000	7,249,100	0	1,029,900	0.0	87.6
12. 公債費	2,513,574,000	2,491,102,547	0	22,471,453	14.0	99.1
13. 諸支出金	1,639,000	837,268	0	801,732	0.0	51.1
14. 予備費	15,790,709	0	0	15,790,709	0.0	0.0
歳出合計	19,872,398,711	17,763,293,684	1,705,668,046	403,436,981	100.0	89.4

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成20年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成19年度	構成比
1. 議会費	163,448,221	0.9	0.0	163,475,392	1.0
2. 総務費	3,125,751,212	17.6	46.9	2,128,228,636	13.3
3. 民生費	4,120,677,399	23.2	3.3	3,990,778,265	24.9
4. 衛生費	1,442,810,744	8.1	14.3	1,262,274,298	7.9
5. 労働費	53,048,764	0.3	△ 13.8	61,575,396	0.4
6. 農林水産業費	845,074,136	4.8	2.3	825,815,618	5.1
7. 商工費	358,964,255	2.0	△ 16.3	428,983,181	2.7
8. 土木費	2,157,789,823	12.1	4.5	2,064,370,001	12.9
9. 消防費	695,213,532	3.9	△ 2.6	713,745,938	4.5
10. 教育費	2,301,326,683	13.0	15.2	1,997,758,234	12.5
11. 災害復旧費	7,249,100	0.0	△ 35.7	11,265,601	0.1
12. 公債費	2,491,102,547	14.0	4.4	2,386,553,311	14.9
13. 諸支出金	837,268	0.0	△ 46.3	1,560,030	0.0
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	17,763,293,684	100.0	10.8	16,036,383,901	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,655,166,467円に対して、収入済額は4,179,621,248円であり、調定額に対する収入率は89.8%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、22.9%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,624,372,101円、法人市民税206,359,177円、固定資産税1,820,219,911円、都市計画税232,829,056円などである。

不納欠損額は51,854,774円で、前年度に比べると27,132,449円増加している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	平成20年度	平成19年度
市 民 税	10,258,773	7,580,703
固 定 資 産 税	31,463,723	12,643,286
都 市 計 画 税	4,616,878	1,593,916
軽自動車税	803,500	791,800
特別土地保有税	4,711,900	2,112,620
合 計	51,854,774	24,722,325

第2款 地方譲与税

予算現額175,000,000円に対し、収入済額は171,326,000円で、前年度と比べると7,377,000円(4.1%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額20,996,000円に対し、収入済額は20,306,000円で、前年度と比べると358,000円(1.8%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額11,800,000円に対し、収入済額は5,884,000円で、前年度と比べると9,508,000円(61.8%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額10,300,000円に対し、収入済額は2,687,000円で、前年度と比べると8,287,000円（75.5%）の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額306,000,000円に対し、収入済額は306,380,000円で、前年度と比べると24,963,000円（7.5%）の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額86,000,000円に対し、収入済額は84,607,000円で、前年度と比べると10,756,000円（11.3%）の減となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額49,307,000円に対し、収入済額は49,130,000円で、前年度と比べると25,131,000円（104.7%）の増となっている。

第9款 地方交付税

予算現額5,414,392,000円に対し、収入済額は5,639,846,000円で、前年度と比べると237,167,000円（4.4%）の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額6,000,000円に対し、収入済額は5,217,000円で、前年度と比べると674,000円（11.4%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額674,126,000円に対し、収入済額は673,395,393円で、前年度と比べると29,803,808円（4.2%）の減となっている。

負担金の主なものは、保育所保護者負担金・晴風園措置費市町村負担金などの民生費負担金403,299,875円、学校給食費負担金などの教育費負担金186,434,637円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金64,844,794円である。

なお、収入未済額は41,451,232円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額338,375,000円に対し、収入済額は348,335,392円で、前年度と比べると3,146,498円（0.9%）の増となっている。

内訳は、使用料244,289,690円、手数料104,045,702円となっている。

なお、収入未済額65,563,761円の主なものは、住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額3,262,992,604円に対し、収入済額は2,096,985,688円で、前年度と比べると825,934,904円（65.0%）の増となっている。
内訳は、国庫負担金747,532,895円、国庫補助金1,331,564,183円、国庫委託金17,888,610円である。

第14款 県支出金

予算現額1,010,153,000円に対し、収入済額は988,958,799円で、前年度と比べると124,610,510円（14.4%）の増となっている。
内訳は、県負担金336,536,479円、県補助金552,815,414円、県委託金99,606,906円である。

第15款 財産収入

予算現額14,510,000円に対し、収入済額は13,424,678円で、前年度と比べると2,924,149円（17.9%）の減となっている。
内訳は、財産運用収入7,948,725円、財産売払収入5,475,953円である。

第16款 寄付金

予算現額6,955,000円に対し、収入済額は8,401,203円で、前年度と比べると3,494,903円（71.2%）の増となっている。

第17款 繰入金

予算現額398,503,000円に対し、収入済額は36,732,954円で、前年度と比べると64,987,046円（63.9%）の減となっている。

第18款 繰越金

予算現額497,639,107円に対し、収入済額は497,639,377円で、前年度と比べると114,310,013円（18.7%）の減となっている。

第19款 諸収入

予算現額263,555,000円に対し、収入済額は254,819,046円で、前年度と比べると90,481,365円（26.2%）の減となっている。
内訳の主なものは、貸付金元利収入145,079,777円、雑入96,670,091円である。

第20款 市債

予算現額3,283,164,000円に対し、収入済額は2,872,262,447円で、前年度と比べると800,694,373円（38.7%）の増となっている。
内訳は、合併特例債1,620,900,000円、歳入補てん債636,732,447円、過疎対策事業債231,400,000円、教育債197,400,000円、地域再生事業債24,100,000円、農林水産業債41,700,000円、総務債86,030,000円となっている。
市債が歳入総額に占める比率は15.7%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額164,302,000円に対し、支出済額は163,448,221円で、執行率は99.5%であった。不用額は853,779円である。支出の主なものは人件費で、支出済額の93.0%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 総務管理費	2,851,482,556	2,713,882,723	95.2	96,133,793	41,466,040
2. 徴税費	278,154,000	274,609,148	98.7	0	3,544,852
3. 戸籍住民基本台帳費	107,187,144	105,236,145	98.2	0	1,950,999
4. 選挙費	19,641,000	16,537,381	84.2	0	3,103,619
5. 統計調査費	4,091,000	4,062,904	99.3	0	28,096
6. 監査委員費	11,593,000	11,422,911	98.5	0	170,089
合 計	3,272,148,700	3,125,751,212	95.5	96,133,793	50,263,695

予算現額3,272,148,700円に対し、支出済額は3,125,751,212円で、執行率は95.5%であった。不用額は50,263,695円である。総務管理費の翌年度繰越金は、定額給付金給付事業費である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 社会福祉費	2,167,942,027	2,121,176,197	97.8	0	46,765,830
2. 児童福祉費	1,550,532,229	1,533,166,726	98.9	4,179,765	13,185,738
3. 生活保護費	458,075,000	449,165,294	98.1	0	8,909,706
4. 国民年金事務取扱費	17,359,000	17,169,182	98.9	0	189,818
5. 災害救助費	204,000	0	0.0	0	204,000
合 計	4,194,112,256	4,120,677,399	98.2	4,179,765	69,255,092

予算現額4,194,112,256円に対し、支出済額は4,120,677,399円で、執行率は98.2%であった。不用額は69,255,092円である。児童福祉費の翌年度繰越金は、子育て応援特別手当費である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 保健衛生費	911,263,000	879,325,175	96.5	3,511,000	28,426,825
2. 清掃費	572,450,000	563,485,569	98.4	0	8,964,431
合 計	1,483,713,000	1,442,810,744	97.2	3,511,000	37,391,256

予算現額1,483,713,000円に対し、支出済額は1,442,810,744円で、執行率は97.2%であった。不用額は37,391,256円である。保健衛生費の翌年度繰越金は、環境保全費の山梨県林業・木材産業構造改革事業費である。

第5款 労働費

予算現額61,847,000円に対し、支出済額は53,048,764円で、執行率は85.8%であった。不用額は8,798,236円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農業費	785,134,000	752,609,382	95.9	14,615,000	17,909,618
2. 林業費	48,278,000	44,397,505	92.0	3,608,000	272,495
3. 市有林管理費	8,767,000	8,521,013	97.2	0	245,987
4. 国土調査費	39,647,000	39,546,236	99.7	0	100,764
合 計	881,826,000	845,074,136	95.8	18,223,000	18,528,864

予算現額881,826,000円に対し、支出済額は845,074,136円で、執行率は95.8%であった。不用額は18,528,864円である。農業費の翌年度繰越金は、県営土地改良事業費である。

第7款 商工費

予算現額371,836,750円に対し、支出済額は358,964,255円で、執行率は96.5%であった。不用額は12,872,495円である。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 土木管理費	43,031,000	42,034,163	97.7	0	996,837
2. 道路橋梁費	737,388,155	564,419,335	76.5	147,791,138	25,177,682
3. 河川費	20,284,000	18,979,558	93.6	0	1,304,442
4. 都市計画費	1,891,499,000	1,487,080,593	78.6	365,243,350	39,175,057
5. 住宅費	47,128,000	45,276,174	96.1	0	1,851,826
合 計	2,739,330,155	2,157,789,823	78.8	513,034,488	68,505,844

予算現額2,739,330,155円に対し、支出済額は2,157,789,823円で、執行率は78.8%であった。不用額は68,505,844円である。都市計画費の翌年度繰越金の主なものは、まちづくり交付金事業費である。

第9款 消防費

予算現額1,106,204,000円に対し、支出済額は695,213,532円で、執行率は62.8%であった。不用額は20,990,468円である。翌年度繰越金として防災行政無線同報系本統合整備事業費(390,000,000円)がある。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 教育総務費	172,802,000	169,161,047	97.9	0	3,640,953
2. 小学校費	1,443,378,141	892,457,109	61.8	525,550,000	25,371,032
3. 中学校費	802,957,000	620,803,371	77.3	155,036,000	27,117,629
4. 幼稚園費	60,731,000	58,521,435	96.4	0	2,209,565
5. 社会教育費	345,935,000	335,396,909	97.0	0	10,538,091
6. 保健体育費	231,993,000	224,986,812	97.0	0	7,006,188
合 計	3,057,796,141	2,301,326,683	75.3	680,586,000	75,883,458

予算現額3,057,796,141円に対し、支出済額は2,301,326,683円で、執行率は75.3%であった。不用額は75,883,458円である。翌年度繰越金は小学校費の小学校耐震補強事業費、中学校費の中学校耐震補強事業費である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農林施設災害復旧費	1,000,000	289,800	29.0	0	710,200
2. 公共土木施設災害復旧費	7,279,000	6,959,300	95.6	0	319,700
合 計	8,279,000	7,249,100	87.6	0	1,029,900

予算現額8,279,000円に対し、支出済額は7,249,100円で、執行率は87.6%であった。不用額は1,029,900円である。

第12款 公債費

予算現額2,513,574,000円に対し、支出済額は2,491,102,547円で、執行率は99.1%であった。不用額は22,471,453円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は、基金費だけである。予算現額1,639,000円に対し、支出済額は837,268円で、執行率は51.1%であった。不用額は801,732円である。

第14款 予備費

予備費の予算現額は15,790,709円であったが、未執行であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成20年度の決算状況は、予算現額4,372,811,000円に対し、決算額は収入済額4,224,137,722円（前年度対比9.8%の減少）、支出済額4,222,123,555円（前年度対比6.7%の減少）となり、歳入歳出差引額は2,014,167円であった。

歳入

(単位：円，%)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	4,372,811,000	4,676,461,000	△ 303,650,000	93.5
調 定 額	4,576,307,493	5,024,248,920	△ 447,941,427	91.1
収 入 済 額	4,224,137,722	4,683,702,746	△ 459,565,024	90.2
不 納 欠 損 額	15,059,110	11,660,400	3,398,710	129.1
収 入 未 済 額	337,110,661	328,885,774	8,224,887	102.5

歳入決算額は、4,224,137,722円で前年度に比べ459,565,024円の減少であり、調定額4,576,307,493円に対する収入率は92.3%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、平成20年度は収納率74.3%となっている。収納率は、平成19年度と比較すると4.7%の減、不納欠損額は15,059,110円で、平成19年度と比較すると3,398,710円増加している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	対予算現 額調定率	対予算現 額収入率	対調定 収入率	収入済額 の構成比
1. 国民健康保険税	935,405,000	1,370,983,794	1,018,814,023	15,059,110	337,110,661	83,409,023	146.6	108.9	74.3	24.1
2. 分担金及び負担金	15,996,000	16,527,600	16,527,600	0	0	531,600	103.3	103.3	100.0	0.4
3. 使用料及び手数料	301,000	591,500	591,500	0	0	290,500	196.5	196.5	100.0	0.0
4. 国庫支出金	1,529,568,000	1,253,234,938	1,253,234,938	0	0	△ 276,333,062	81.9	81.9	100.0	29.7
5. 療養給付費等交付金	267,888,000	255,628,000	255,628,000	0	0	△ 12,260,000	95.4	95.4	100.0	6.1
6. 前期高齢者交付金	586,582,000	663,140,815	663,140,815	0	0	76,558,815	113.1	113.1	100.0	15.7
7. 県支出金	260,709,000	200,818,208	200,818,208	0	0	△ 59,890,792	77.0	77.0	100.0	4.8
8. 共同事業交付金	420,395,000	420,754,739	420,754,739	0	0	359,739	100.1	100.1	100.0	10.0
9. 財産収入	463,000	240,703	240,703	0	0	△ 222,297	52.0	52.0	100.0	0.0
10. 繰入金	193,990,000	232,967,488	232,967,488	0	0	38,977,488	120.1	120.1	100.0	5.5
11. 繰越金	157,046,000	157,046,628	157,046,628	0	0	628	100.0	100.0	100.0	3.7
12. 諸収入	4,468,000	4,373,080	4,373,080	0	0	△ 94,920	97.9	97.9	100.0	0.1
歳入合計	4,372,811,000	4,576,307,493	4,224,137,722	15,059,110	337,110,661	△ 148,673,278	104.7	96.6	92.3	100.0

歳入の主なものは、国庫支出金1,253,234,938円(29.7%)、国民健康保険税1,018,814,023円(24.1%)、前期高齢者交付金663,140,815円(15.7%)、共同事業交付金420,754,739円(10.0%)である。

これを前年度と比較すると、国民健康保険税は259,142,361円(20.3%)、国庫支出金は168,914,683円(11.9%)、共同事業交付金は38,330,319円(8.3%)とともに減少しているのに対し、前期高齢者交付金は皆増となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成19年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	70,837,000	62,125,084	1.5	0	8,711,916	87.7	73,930,259	△ 11,805,175	84.0
2. 保険給付費	2,862,313,000	2,758,556,617	65.3	0	103,756,383	96.4	2,725,981,115	32,575,502	101.2
3. 後期高齢者支援金等	499,472,000	499,470,183	11.8	0	1,817	100.0	0	499,470,183	皆増
4. 前期高齢者納付金等	673,000	672,538	0.0	0	462	99.9	0	672,538	皆増
5. 老人保健拠出金	148,481,000	148,479,843	3.5	0	1,157	100.0	756,819,042	△ 608,339,199	19.6
6. 介護納付金	227,900,000	227,890,416	5.4	0	9,584	100.0	252,258,697	△ 24,368,281	90.3
7. 共同事業拠出金	442,397,000	442,381,379	10.5	0	15,621	100.0	493,440,149	△ 51,058,770	89.7
8. 保健事業費	61,972,000	55,798,708	1.3	0	6,173,292	90.0	34,632,466	21,166,242	161.1
9. 基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	0.0
10. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	0.0
11. 諸支出金	28,764,000	26,748,787	0.6	0	2,015,213	93.0	189,594,390	△ 162,845,603	14.1
12. 予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	4,372,811,000	4,222,123,555	100.0	0	150,687,445	96.6	4,526,656,118	△ 304,532,563	93.3

歳出は、予算現額4,372,811,000円に対し、歳出決算額は4,222,123,555円で、執行率は96.6%であった。

これを前年度決算額と比べると304,532,563円(6.7%)の減少となった。

保険給付費は2,758,556,617円(構成比65.3%)で、前年度と比べると32,575,502円(1.2%)の増、共同事業拠出金も442,381,379円(構成比10.5%)で前年度と比べると51,058,770円(10.3%)の減、介護納付金は227,890,416円(構成比5.4%)で、前年度と比べると24,368,281円(9.7%)の減となっている。

後期高齢者支援金等は499,470,183円(構成比11.8%)、前期高齢者納付金等は672,538円(構成比0.0%)であり、当年度新設科目のため皆増であった。

(2) 老人保健特別会計

平成20年度の決算状況は、予算現額560,184,000円に対し、決算額は収入済額490,758,718円（前年度に比べ3,989,639,349円・89.0%の減）、支出済額490,758,365円（前年度に比べ3,989,638,058円・89.0%の減）となり、歳入歳出差引額は353円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成19年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率 A/B
1. 支払基金交付金		261,234,000	267,206,624	267,206,624	0	0	54.4	102.3	2,323,412,755	△ 2,056,206,131	11.5
2. 国庫支出金		210,961,000	177,951,182	177,951,182	0	0	36.3	84.4	1,400,151,673	△ 1,222,200,491	12.7
3. 県支出金		47,092,000	44,956,151	44,956,151	0	0	9.2	95.5	346,494,391	△ 301,538,240	13.0
4. 繰入金		40,251,000	0	0	0	0	0.0	0.0	408,786,000	△ 408,786,000	0.0
5. 繰越金		1,000	1,644	1,644	0	0	0.0	164.4	1,238	406	132.8
6. 諸収入		645,000	643,117	643,117	0	0	0.1	99.7	1,552,010	△ 908,893	41.4
歳入合計		560,184,000	490,758,718	490,758,718	0	0	100.0	87.6	4,480,398,067	△ 3,989,639,349	11.0

歳入は、支払基金交付金が267,206,624円(構成比54.4%)で前年度に比べ2,056,206,131円(88.5%)、国庫支出金が177,951,182円(構成比36.3%)で前年度に比べ1,222,200,491円(87.3%)、県支出金が44,956,151円(構成比9.2%)で前年度に比べ301,538,240円(87.0%)いずれも減少しているが、新設された後期高齢者医療特別会計への業務移行に伴うものである。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成19年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	2,132,000	1,881,367	0.4	0	250,633	88.2	7,346,403	△ 5,465,036	25.6
2. 医療諸費	459,375,000	452,980,384	92.3	0	6,394,616	98.6	4,471,853,890	△ 4,018,873,506	10.1
3. 諸支出金	98,577,000	35,896,614	7.3	0	62,680,386	36.4	1,196,130	34,700,484	3,001.1
4. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	560,184,000	490,758,365	100.0	0	69,425,635	87.6	4,480,396,423	△ 3,989,638,058	11.0

歳出のほとんどを医療諸費452,980,384円(構成比92.3%)が占めている。この額を前年度と比較すると4,018,873,506円(89.9%)減少している。

医療諸費の内訳は、医療給付費442,544,485円(構成比90.2%)、医療費支給費9,001,088円(構成比1.8%)、審査支払手数料1,434,811円(構成比0.3%)となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

平成20年度の決算状況は、予算現額329,602,000円に対し、決算額は収入済額が325,077,663円、支出済額が325,070,608円となり、歳入歳出差引額は7,055円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率
1. 後期高齢者医療保険料	241,451,000	240,225,250	237,566,210	0	2,659,040	73.1	99.5
2. 材料及び手数料	81,000	105,700	105,700	0	0	0.0	130.5
3. 繰入金	87,466,000	86,957,063	86,957,063	0	0	26.7	99.4
4. 諸収入	604,000	448,690	448,690	0	0	0.1	74.3
歳入合計	329,602,000	327,736,703	325,077,663	0	2,659,040	100.0	99.4

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が237,566,210円(構成比73.1%)、繰入金が86,957,063円(構成比26.7%)であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 総務費	4,809,000	4,463,085	1.4	0	345,915	92.8
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	324,092,000	320,607,523	98.6	0	3,484,477	98.9
3. 諸支出金	601,000	0	0.0	0	601,000	0.0
4. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0
歳出合計	329,602,000	325,070,608	100.0	0	4,531,392	98.6

歳出の主なものは、後期高齢者広域連合納付金が320,607,523円(構成比98.6%)、総務費が4,463,085円(構成比1.4%)であった。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成20年度の決算状況は、予算現額18,124,000円に対し、決算額は収入済額が14,571,666円(前年度に比べ164,406円、1.1%の減少)、支出済額が10,163,637円(前年度に比べ366,188円、3.5%の減少)となり、歳入歳出差引額は4,408,029円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成19年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率A/B
1. 共済会費収入		14,720,000	14,489,500	14,489,500	0	0	99.4	98.4	14,685,000	△ 195,500	98.7
2. 繰入金		3,322,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
3. 諸収入		82,000	82,166	82,166	0	0	0.6	100.2	51,072	31,094	160.9
歳入合計		18,124,000	14,571,666	14,571,666	0	0	100.0	80.4	14,736,072	△ 164,406	98.9

歳入は、共済会費収入が14,489,500円(構成比99.4%)で、前年度に比べ195,500円(1.3%)の減少、諸収入が82,166円(構成比0.6%)で、前年度に比べ31,094円(60.9%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成19年度支出済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率A/B
1. 共済事業費		17,842,000	10,081,471	99.2	0	7,760,529	56.5	10,478,753	△ 397,282	96.2
2. 基金積立金		82,166	82,166	0.8	0	0	100.0	51,072	31,094	160.9
3. 予備費		199,834	0	0.0	0	199,834	0.0	0	0	0.0
歳出合計		18,124,000	10,163,637	100.0	0	7,960,363	56.1	10,529,825	△ 366,188	96.5

歳出は、共済事業費が10,081,471円(構成比99.2%)で、前年度に比べ397,282円(3.8%)の減少、基金積立金が82,166円(構成比0.8%)で、前年度に比べ31,094円(60.9%)の増加であった。

平成20年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は28,979人、加入率は74.9%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

(単位：件、円)

等 級	件 数	金 額
1 等級 (死亡) 1,000,000円	2	2,000,000
2 等級 (治療180日以上) 164,000円	3	492,000
3 等級 (治療90日以上) 76,000円	25	1,900,000
4 等級 (治療60日以上) 51,000円	25	1,275,000
5 等級 (治療30日以上) 39,000円	24	936,000
6 等級 (治療15日以上) 26,000円	23	598,000
7 等級 (治療15日未満) 20,000円	62	1,240,000
特別見舞金 (後遺障害) 313,000円	0	0
合 計	164	8,441,000

火災災害見舞金支給状況

(単位：件、円)

等 級	件 数	金 額
1 等級 (全 焼) 200,000円+会員一人当たり10,000円	1	230,000
2 等級 (半 焼) 100,000円+会員一人当たり 7,000円	1	114,000
3 等級 (部分焼) 70,000円+会員一人当たり 5,000円	1	80,000
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	0	0
合 計	3	424,000

(5) 下水道事業特別会計

平成20年度の決算状況は、予算現額1,951,960,000円に対し、決算額は収入済額1,946,928,348円（前年度に比べ83,608,995円・4.5%の増額）、支出済額1,946,928,348円（前年度に比べ84,821,995円・4.6%の増額）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	平成19年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	31,468,000	43,536,568	32,299,374	0	11,237,194	1.7	138.4	29,496,510	2,802,864	109.5
2. 使用料及び手数料	181,396,000	188,669,695	185,248,857	825,195	2,595,643	9.5	104.0	183,201,644	2,047,213	101.1
3. 国庫支出金	160,012,000	160,012,000	160,012,000	0	0	8.2	100.0	200,056,000	△ 40,044,000	80.0
4. 繰入金	691,868,000	684,354,404	684,354,404	0	0	35.2	98.9	684,218,917	135,487	100.0
5. 繰越金	1,214,000	1,213,000	1,213,000	0	0	0.1	99.9	3,218,000	△ 2,005,000	37.7
6. 諸収入	4,802,000	4,800,713	4,800,713	0	0	0.2	100.0	3,828,282	972,431	125.4
7. 市債	881,200,000	879,000,000	879,000,000	0	0	45.1	99.8	759,300,000	119,700,000	115.8
歳入合計	1,951,960,000	1,961,586,380	1,946,928,348	825,195	13,832,837	100.0	100.5	1,863,319,353	83,608,995	104.5

歳入は、市債が879,000,000円（構成比45.1%）で前年度に比べ119,700,000円（15.8%）の増加、繰入金が684,354,404円（構成比35.2%）で前年度に比べ135,487円（0.02%）の増加、使用料及び手数料が185,248,857円（構成比9.5%）で前年度に比べ2,047,213円（1.1%）の増加、諸収入が4,800,713円（構成比0.2%）で前年度に比べ972,431円（25.4%）の増加、分担金及び負担金が32,299,374円（構成比1.7%）で前年度に比べ2,802,864円（9.5%）の増加、国庫支出金が160,012,000円（構成比8.2%）で前年度に比べ40,044,000円（20.0%）の減少、繰越金が1,213,000円（構成比0.1%）で前年度と比べ2,005,000円（62.3%）の減少であった。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成19年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	189,817,000	188,785,035	9.7	0	1,031,965	99.5	160,424,383	28,360,652	117.7
2. 事業費	466,118,000	462,621,025	23.8	0	3,496,975	99.2	562,727,407	△ 100,106,382	82.2
3. 公債費	1,295,525,000	1,295,522,288	66.5	0	2,712	100.0	1,138,954,563	156,567,725	113.7
4. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	1,951,960,000	1,946,928,348	100.0	0	5,031,652	99.7	1,862,106,353	84,821,995	104.6

歳出では、下水道の整備に伴う事業費が462,621,025円で、歳出の23.8%を占めている。この額は、前年度と比較すると100,106,382円（17.8%）の減となっている。

また、市債の償還金である公債費が1,295,522,288円で、歳出の66.5%を占めている。この額は前年度と比較すると156,567,725円（13.7%）の増となっている。

これ以外の歳出は、総務費の188,785,035円（構成比9.7%）である。

(6) 浄化槽事業特別会計

平成20年度の決算状況は、予算現額70,805,900円に対し、決算額は収入済額67,839,799円（前年度に比べ7,079,226円・9.4%の減少）、支出済額66,830,799円（前年度に比べ2,192,326円・3.2%の減少）となり、歳入歳出差引額は1,009,000円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成19年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金		1,332,000	1,793,222	1,569,922	0	223,300	2.3	134.6	2,354,185	△ 784,263	66.7
2. 使用料及び手数料		15,790,000	17,278,125	16,193,166	0	1,084,959	23.9	109.4	16,217,570	△ 24,404	99.8
3. 国庫支出金		2,942,000	2,942,000	2,942,000	0	0	4.3	100.0	5,513,000	△ 2,571,000	53.4
4. 繰入金		34,365,000	32,360,384	32,360,384	0	0	47.7	94.2	34,512,714	△ 2,152,330	93.8
5. 繰越金		5,896,900	5,895,900	5,895,900	0	0	8.7	100.0	6,412,100	△ 516,200	91.9
6. 諸収入		480,000	478,427	478,427	0	0	0.7	99.7	509,456	△ 31,029	93.9
7. 市債		10,000,000	8,400,000	8,400,000	0	0	12.4	84.0	9,400,000	△ 1,000,000	89.4
歳入合計		70,805,900	69,148,058	67,839,799	0	1,308,259	100.0	97.7	74,919,025	△ 7,079,226	90.6

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が32,360,384円(構成比47.7%)で前年度に比べ2,152,330円(6.2%)の減少、使用料及び手数料が16,193,166円(構成比23.9%)で前年度に比べ24,404円(0.2%)の減少、市債が8,400,000円(構成比12.4%)で前年度に比べ1,000,000円(10.6%)の減少、繰越金が5,895,900円(構成比8.7%)で前年度に比べ516,200円(8.1%)の減少であった。

なお、分担金及び負担金で223,300円、使用料及び手数料で1,084,959円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の 構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成19年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	21,938,000	21,250,533	31.8	0	687,467	96.9	23,490,463	△ 2,239,930	90.5
2. 事業費	29,316,900	26,231,420	39.3	2,609,000	476,480	89.5	28,196,664	△ 1,965,244	93.0
3. 公債費	19,351,000	19,348,846	29.0	0	2,154	100.0	17,335,998	2,012,848	111.6
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	70,805,900	66,830,799	100.0	2,609,000	1,366,101	94.4	69,023,125	△ 2,192,326	96.8

歳出は、総務費が21,250,533円（構成比31.8%）で前年度に比べ2,239,930円（9.5%）の減少、浄化槽整備費である事業費が26,231,420円（構成比39.3%）で前年度に比べ1,965,244円（7.0%）の減少、公債費が19,348,846円（構成比29.0%）で前年度に比べ2,012,848円（11.6%）の増加であった。

なお、事業費で2,609,000円を翌年度に繰り越している。

(7) 介護保険特別会計

平成20年度の決算状況は、予算現額2,513,151,000円に対し、決算額は収入済額が2,472,836,872円で前年度に比べ177,842,494円（7.7%）の増加、支出済額は2,445,873,168円で前年度に比べ187,690,664円（8.3%）の増加となり、歳入歳出差引額は26,963,704円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成19年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料		392,876,000	405,962,680	395,036,280	858,900	10,067,500	16.0	103.3	388,744,740	6,291,540	101.6
2. 分担金及び負担金		1,584,000	1,613,650	1,436,350	0	177,300	0.1	101.9	1,503,850	△ 67,500	95.5
3. 使用料及び手数料		80,000	71,700	71,700	0	0	0.0	89.6	85,100	△ 13,400	84.3
4. 国庫支出金		601,459,000	572,992,159	572,992,159	0	0	23.2	95.3	525,235,406	47,756,753	109.1
5. 支払基金交付金		724,746,000	725,636,738	725,636,738	0	0	29.3	100.1	641,217,728	84,419,010	113.2
6. 県支出金		354,047,000	342,880,626	342,880,626	0	0	13.9	96.8	311,840,902	31,039,724	110.0
7. 財産収入		200,000	190,323	190,323	0	0	0.0	95.2	324,012	△ 133,689	58.7
8. 繰入金		401,341,000	397,771,232	397,771,232	0	0	16.1	99.1	361,015,195	36,756,037	110.2
9. 繰越金		36,811,000	36,811,874	36,811,874	0	0	1.5	100.0	64,624,609	△ 27,812,735	57.0
10. 諸収入		7,000	9,590	9,590	0	0	0.0	137.0	402,836	△ 393,246	2.4
歳入合計		2,513,151,000	2,483,940,572	2,472,836,872	858,900	10,244,800	100.0	98.8	2,294,994,378	177,842,494	107.7

歳入の主なものは、支払基金交付金が725,636,738円（構成比29.3%）で前年度に比べ84,419,010円（13.2%）の増加、国庫支出金が572,992,159円（構成比23.2%）で47,756,753円（9.1%）の増加、繰入金が397,771,232円（構成比16.1%）で前年度に比べ36,756,037円（10.2%）の増加、繰越金が36,811,874円（構成比1.5%）で前年度に比べ27,812,735円（43.0%）の減少であった。

なお、保険料で858,900円が不納欠損、10,067,500円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成19年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	117,734,000	116,304,892	4.8	0	1,429,108	98.8	124,141,366	△ 7,836,474	93.7
2. 保険給付費	2,307,600,000	2,282,488,043	93.3	0	25,111,957	98.9	2,040,565,693	241,922,350	111.9
3. 財政安定化基金 拠出金	4,745,000	4,743,735	0.2	0	1,265	100.0	4,745,333	△ 1,598	100.0
4. 地域支援事業費	33,270,000	31,002,875	1.3	0	2,267,125	93.2	26,131,466	4,871,409	118.6
5. 基金積立金	47,519,000	10,190,323	0.4	0	37,328,677	21.4	16,537,000	△ 6,346,677	61.6
6. 諸支出金	1,783,000	1,143,300	0.0	0	639,700	64.1	46,061,646	△ 44,918,346	2.5
7. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	2,513,151,000	2,445,873,168	100.0	0	67,277,832	97.3	2,258,182,504	187,690,664	108.3

歳出の主なものは、保険給付費が2,282,488,043円（構成比93.3%）で前年度に比べ241,922,350円（11.9%）の増加、総務費が116,304,892円（構成比4.8%）で前年度に比べ7,836,474円（6.3%）の減少、基金積立金が10,190,323円（構成比0.4%）で前年度に比べ6,346,677円（38.4%）の減少、諸支出金が1,143,300円（構成比0.05%）で前年度に比べ44,918,346円（97.5%）の減少であった。

(8) 居宅介護支援特別会計

平成20年度の決算状況は、予算現額31,208,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに29,342,398円で、歳入歳出差引額は0円である。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ4,589,088円(18.5%)、それぞれ増加している。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成19年度収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率A/B
1. サービス収入	29,203,000	27,252,748	27,252,748	0	0	92.9	93.3	22,006,304	5,246,444	123.8
2. 繰入金	2,003,000	2,089,650	2,089,650	0	0	7.1	104.3	2,747,006	△ 657,356	76.1
3. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
4. 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳入合計	31,208,000	29,342,398	29,342,398	0	0	100.0	94.0	24,753,310	4,589,088	118.5

歳入は、サービス収入が27,252,748円(構成比92.9%)で前年度に比べ5,246,444円(23.8%)の増加、一般会計からの繰入金が2,089,650円(構成比7.1%)で前年度に比べ657,356円(23.9%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成19年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率A/B
1. 総務費	31,158,000	29,342,398	100.0	0	1,815,602	94.2	24,753,310	4,589,088	118.5
2. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	31,208,000	29,342,398	100.0	0	1,865,602	94.0	24,753,310	4,589,088	118.5

歳出は、総務費のみで29,342,398円であった。この額を前年度と比べると4,589,088円(18.5%)増加している。

(9) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成20年度の決算状況は、予算現額14,207,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに12,953,627円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ530,723円(4.3%)、それぞれ増加している。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成19年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率A/B
1. サービス収入		5,760,000	4,593,500	4,593,500	0	0	35.5	79.7	4,884,500	△ 291,000	94.0
2. 繰入金		8,447,000	8,360,127	8,360,127	0	0	64.5	99.0	7,538,404	821,723	110.9
歳入合計		14,207,000	12,953,627	12,953,627	0	0	100.0	91.2	12,422,904	530,723	104.3

歳入は、サービス収入が4,593,500円(構成比35.5%)で前年度に比べ291,000円(6.0%)の減少、一般会計からの繰入金が8,360,127円(構成比64.5%)で前年度に比べ821,723円(10.9%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成19年度支出済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率A/B
1. 総務費		9,524,000	9,297,516	71.8	0	226,484	97.6	9,864,829	△ 567,313	94.2
2. 事業費		4,530,000	3,656,111	28.2	0	873,889	80.7	2,558,075	1,098,036	142.9
3. 予備費		153,000	0	0.0	0	153,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計		14,207,000	12,953,627	100.0	0	1,253,373	91.2	12,422,904	530,723	104.3

歳出は、総務費が9,297,516円(構成比71.8%)で前年度に比べ567,313円(5.8%)の減少、事業費(居宅介護サービス事業費)が3,656,111円(構成比28.2%)で前年度に比べ1,098,036円(42.9%)の増加であった。

(10) 簡易水道事業特別会計

平成20年度の決算状況は、予算現額630,632,000円に対し、決算額は収入済額が612,156,330円（前年度に比べ90,276,362円、17.3%の増加）、支出済額が612,156,330円（前年度に比べ91,103,362円、17.5%の増加）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成19年度収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率A/B
1. 分担金及び負担金	14,711,000	15,691,981	15,691,981	0	0	2.6	106.7	15,077,606	614,375	104.1
2. 使用料及び手数料	62,466,000	67,645,353	64,000,986	978,800	2,665,567	10.5	108.3	61,147,710	2,853,276	104.7
3. 国庫支出金	111,046,000	115,640,000	115,640,000	0	0	18.9	104.1	105,778,000	9,862,000	109.3
4. 寄付金	7,000	7,032	7,032	0	0	0.0	100.5	7,032	0	100.0
5. 繰入金	234,095,000	216,510,349	216,510,349	0	0	35.4	92.5	126,980,900	89,529,449	170.5
6. 繰越金	829,000	827,000	827,000	0	0	0.1	99.8	374,917	452,083	220.6
7. 諸収入	6,178,000	6,178,982	6,178,982	0	0	1.0	100.0	9,013,803	△ 2,834,821	68.6
8. 市債	201,300,000	193,300,000	193,300,000	0	0	31.6	96.0	203,500,000	△ 10,200,000	95.0
歳入合計	630,632,000	615,800,697	612,156,330	978,800	2,665,567	100.0	97.6	521,879,968	90,276,362	117.3

歳入の主なものは、繰入金が216,510,349円(構成比35.4%)で前年度に比べ89,529,449円(70.5%)の増加、国庫支出金が115,640,000円(構成比18.9%)で前年度に比べ9,862,000円(9.3%)の増加、使用料及び手数料が64,000,986円(構成比10.5%)で前年度に比べ2,853,276円(4.7%)の増加、市債が193,300,000円(構成比31.6%)で前年度に比べ10,200,000円(5.0%)の減少、諸収入が6,178,982円(構成比1.0%)で前年度に比べ2,834,821円(31.4%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成19年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率A/B
1. 総務費	163,302,970	157,482,783	25.7	0	5,820,187	96.4	72,152,564	85,330,219	218.3
2. 施設整備費	343,908,000	331,416,521	54.1	0	12,491,479	96.4	330,581,101	835,420	100.3
3. 公債費	123,259,000	123,257,026	20.1	0	1,974	100.0	118,319,303	4,937,723	104.2
4. 予備費	162,030	0	0.0	0	162,030	0.0	0	0	0.0
歳出合計	630,632,000	612,156,330	100.0	0	18,475,670	97.1	521,052,968	91,103,362	117.5

歳出は、総務費が157,482,783円(構成比25.7%)で前年度に比べ85,330,219円(118.3%)、施設整備費が331,416,521円(構成比54.1%)で前年度に比べ835,420円(0.3%)、公債費が123,257,026円(構成比20.1%)で前年度に比べ4,937,723円(4.2%)、それぞれ増加であった。

(11) 活性化事業特別会計

平成20年度の決算状況は、予算現額93,311,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに90,381,584円で、歳入歳出差引額は0円である。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ5,187,572円（5.4%）、それぞれ減少している。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成19年度収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率A/B
1. 使用料及び手数料	47,247,000	48,221,555	48,221,555	0	0	53.4	102.1	48,877,469	△ 655,914	98.7
2. 繰入金	31,319,000	26,910,287	26,910,287	0	0	29.8	85.9	30,779,232	△ 3,868,945	87.4
3. 諸収入	14,745,000	15,249,742	15,249,742	0	0	16.9	103.4	15,912,455	△ 662,713	95.8
歳入合計	93,311,000	90,381,584	90,381,584	0	0	100.0	96.9	95,569,156	△ 5,187,572	94.6

歳入は、使用料及び手数料が48,221,555円（構成比53.4%）で前年度に比べ655,914円（1.3%）、一般会計からの繰入金が26,910,287円（構成比29.8%）で前年度に比べ3,868,945円（12.6%）、諸収入が15,249,742円（構成比16.9%）で前年度に比べ662,713円（4.2%）、それぞれ減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成19年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率A/B
1. 総務費	93,311,000	90,381,584	100.0	0	2,929,416	96.9	95,569,156	△ 5,187,572	94.6
歳出合計	93,311,000	90,381,584	100.0	0	2,929,416	96.9	95,569,156	△ 5,187,572	94.6

歳出は、総務費のみで90,381,584円であった。この額を前年度と比べると5,187,572円（5.4%）減少している。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,492,746.75	463.00	2,493,209.75
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	202,355.23	△ 7,975.67	194,379.56
有価証券	金銭信託・株券	114,014	0	114,014
出資による権利	出資金・出捐金	91,490	0	91,490

①土地 前年度に比べて463.00m²増加している。新庁舎への移転に伴う増減や水道減圧用地、開発寄付地の取得などに伴う増となった。

②建物 前年度に比べて7,975.67m²減少している。新庁舎建設に伴う東市有地内建物解体による減となった。
い増となった。

③有価証券 決算年度中の増減はなかった。

④出資等による権利 決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、75品目・515点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡, 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産 土地	59,741.19	254.07	59,995.26
建物	577.25	0.00	577.25
財政調整基金	569,706	570	570,276
市債管理基金	190,681	203	190,884
地域福祉基金	552,564	△ 100,000	452,564
土地開発基金	200,014	△ 13,669	186,345
国民健康保険財政調整基金	222,476	0	222,476
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	24,779	4,289	29,068
介護保険給付費支払準備基金	158,753	16,403	175,156
中山間地域農村活性化基金	15,420	64	15,484
若者定住促進支援基金	7,424	2,032	9,456
地域振興基金	1,000,000	0	1,000,000
合 計	2,941,817	△ 90,108	2,851,709

①土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円, ㎡)

区 分	平成20年度末現在高
現 金	186,345
土 地	59,995.26

5 審査意見

国は、平成20年度予算編成の基本方針として、平成20年度予算は歳出改革を軌道に乗せるうえで極めて重要な予算であり、歳出全般にわたって、これまで行なってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国・地方を通じ引き続き「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」及び「経済財政改革の基本方針2007」に則り、最大限の削減を行なうとともに、若者が希望を持ち、お年寄りが安心できる「希望と安心」の国の実現のため、予算の重点化・効率化を行なうこととした。

こうした中、地方財政を取り巻く情勢は極めて厳しく、さらには景気悪化に伴う雇用不安、急速な少子高齢化、地球温暖化などの環境問題など諸課題が山積している。ますます多様化する住民ニーズの中で、行政サービスの量的・質的向上も求められている。このような環境下にあつて、「人・地域・自然が奏でる和みのまち 山梨市」の実現に向けて、行財政改革を進め、限られた予算を有効に活用したまちづくりに取り組んでもらいたい。

平成20年度の決算審査の結果は、各会計とも事務処理は適正に行なわれていたが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでもらいたい。

(1) 一般会計

a) 歳入

- ① 歳入の決算額は18,255,959,225円で、前年度に比べ1,721,935,947円(10.4%)増加している。多くの要望に応えるため、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努めるとともに、更なる行財政改革を進められたい。
- ② 歳入決算額に占める市税収入は4,179,621,248円で、歳入の22.9%を占めている。また、調定額に対する収入率は89.8%で、収入未済額が423,690,445円と改善がみられるものの、不納欠損額は51,854,774円となっている。
善良納税者との公平性を保つためにも、関係各課の連携を図りながら収納率の向上に努められたい。
- ③ 市税の収入未済額以外にも収入未済額が見受けられる。保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金6,750,550円、畑かん賦課金の農業費負担金33,190,820円、小中学校給食費負担金1,131,395円、住宅使用料65,385,780円などである。これらについても関係各課の連携を図るなか滞納整理に努められたい。
- ④ 市税などの不納欠損処分については、地方税など関係法令に基づくものであり、止むを得ないものと思われるが、貴重な自主財源の確保、また公平性の観点から安易に不納欠損処分を行なうことがないよう留意されたい。
- ⑤ 年度末地方債残高は23,404,770,566円となっており、公債費負担比率18.0%、公債費比率13.3%、起債制限比率10.8%であった。将来負担を減らすためには、起債の抑制を図りつつ、借入にあたってはより有利な財政支援措置のある借入に努められたい。

b) 歳 出

- ① 歳出の決算額は17,763,293,684円であり、前年度に比べて1,726,909,783円(10.8%)の増加となっている。財政運営が非常に厳しい中で、多くの住民ニーズに応えるには、より一層の経常経費の削減とともに、行財政改革の推進に努め、市民が望む施策の実現に努められたい。
- ② 主要事業の中には、複数の課が関係する事業がある。各課の連携を密にして、事業が効率的に進捗するよう努められたい。また、主要事業の推進にあたっては、全員が同じ意識を持ち、費用対効果を念頭に事業の執行に当たられたい。
- ③ 不用額は総額で403,436,981円、予備費充用は6件、4,209,291円、また費目流用は一般会計で91件、一般会計の繰越明許会計12件、8特別会計で20件見られた。不用額の中には経費節減の結果と思われるものも見られるが、予算執行の適正化に努められたい。
- ④ 新庁舎整備事業については、総額で2,474,641,000円の経費が投じられている。分散していた各課が統合し新たな行政拠点として市民福祉向上のため各課の連携を密にされたい。なお、東館と西館とでは設備に差異が感じられるので、来庁者の利便性を考慮し改善可能な部分は検討されたい。
10月10日にオープンした根津記念館は年度末で44,000人余りの来館者を迎え、当初計画の年間1万人を予想以上に上回り、順調なスタートを切った。今後とも市内の他の観光施設との連携を深め、さらなる賑わいを期待する。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、実質収支額2,014,167円となった。年々増加する保険給付費に対処するため保険財政の運営維持の観点から集団検診、健康指導等の被保険者の健康管理に関する保健事業等の推進や善良なる被保険者に対し、保険制度に対する不公平感を抱かせないように滞納保険税の徹底徴収等の滞納者対策に最大限努め、また、収納率の向上を望む。
なお、レセプト点検等による医療費節減、適正化対策に努められたい。
- ② 老人保健特別会計については、実質収支額353円となった。医療諸費は平成20年4月に後期高齢者医療制度に移行したため、1ヶ月分の給付、請求遅れの給付支給分であった。なお、後期高齢者医療特別会計へのスムーズな移行とともに被保険者にとって不公平感のない制度の確立を望む。
- ③ 後期高齢者医療特別会計については、本年度より新たに計上された会計である。実質収支額は7,055円であった。制度の理解をなお一層深められるよう周知に努められたい。
- ④ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額4,408,029円となった。加入者28,979人、加入率74.9%と加入率で若干増加傾向にある。人件費を考慮した実質的な余剰を評価し、必要に応じ加入者への還元を検討されたい。

- ⑤ 下水道事業特別会計については、公共下水道区域内での水洗化率が70.2%、特定環境保全公共下水道区域内では58.7%と、共に前年度を上回る状況にあるものの、なお一層水洗化率向上に努め、施設の有効活用を図られたい。
- ⑥ 浄化槽事業特別会計については、対象区域内未設置世帯の把握に努め、普及促進を図られたい。また、適正な維持管理のもと、なお一層の河川浄化に努められたい。
- ⑦ 介護保険特別会計、居宅介護支援特別会計、居宅介護予防支援事業特別会計については、利用者が安心してサービスの提供を受けられるようなケアプランの作成に努められたい。また、高齢になっても住み慣れたまちで健康に暮らし続けることができるよう、予防を重視したシステムの更なる充実を図られたい。
- ⑧ 簡易水道事業特別会計については、安全で安定した水質・水量の水が供給できるよう努力を望む。なお、施設の老朽化に伴い維持管理に苦慮されている点については、統合簡易水道事業に期待するところである。また、企業団からの受水費用を一般会計からの繰入金で賄っており、早期の施設整備が望まれる。
- ⑨ 活性化事業特別会計については、花かげの湯では利用者・使用料ともに増加しているものの、鼓川温泉では減少が見られる。また、運営費の不足額26,910,287円については一般会計からの繰入金で補っている。施設の効率的運営に向けての努力を望む。